


日韓情報交換会

～妊娠期から自立までを支える人材とリソースと法制度～

2026.2.6 

13:00-16:30 ※終了後会場近くで懇親会を予定

オンライン配信あり！



2025年度からの次期都道府県社会的養育推進計画には、「妊産婦等生活援助事業の整備」が組み込まれ、今後5年間で全都道府県で妊娠期からの相談体制と居場所支援が加速化することが予想されます。今年度の全国妊娠SOSネットワーク主催の情報交換会は、拡大版として「日韓情報交換会」を会場とオンラインのハイブリッドで開催することとなりました。

韓国では未婚で妊娠した女性たちの意思を尊重して民間機関が法制度の変革に貢献してきた歴史があり、企業や医療機関の協力も得真に女性の自立を促す母子支援が展開されています。今回、その一連の取り組みの第一人者である姜英実元エランウォン院長をお招きし、実際の活動について直接お話を伺います。また姜恩和先生からは近年著しく変革している韓国の妊産婦支援に関わる法制度の変遷について、こども家庭庁の胡内敦司さんからは、妊産婦等生活援助事業の現状と期待について語っていただきます。後半は、現場からの声も踏まえ、今後の展望についてディスカッションします。

場所 日本財団ビル2階大会議室
東京都港区赤坂1丁目2番2号

会費 無料
※希望者のみ懇親会費別途

定員 90名(会場)/500名(オンライン)

対象 妊娠葛藤相談、産前産後の居場所、特定妊婦支援に関わる専門職、自治体関係者、マスメディアの方

内容 1. 母子支援施設エランウォン(愛蘭院)での
妊娠期から自立までの支援

講師/姜英実(カンヨンシル)氏
母子支援施設エランウォン(愛蘭院)元院長

2. 韓国の妊娠期支援の変遷

講師/姜恩和氏
目白大学人間学部教授

3. 妊産婦等生活援助事業の現状と期待(仮)

講師/胡内敦司氏
こども家庭庁家庭福祉課

4. 全体ディスカッション

姜英実氏、姜恩和氏、胡内敦司氏
齋藤弘美氏(全国母子生活支援施設協議会 副会長、
社会福祉法人 大洋社 理事長)
横井義広氏(母子生活支援施設リフレここのえ 施設長)
松尾みさき氏(善友乳児院 院長・統括責任者)

お申込みは
こちらから

(受付は先着順)

一般予約

10月1日
～1月31日まで



<https://x.gd/bBGPs>

*定員に達し次第、申し込みを締め切ります。
*後日のオンデマンド配信は予定していません。
*所属団体より複数名参加の場合、1人ずつの申し込みをお願いします。
*旅費交通費は各自ご負担ください。
*会員の方は今年度の年会費(3000円)の納入をお願いします。過去の未納分も納入ください。

お問い合わせ

一般社団法人全国妊娠SOSネットワーク事務局
(info@zenninnet-sos.org)

(後援) こども家庭庁※予定
公益社団法人母子保健推進会議
(助成) 公益財団法人日本財団